

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 ダイコク電機株式会社
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務セクタ長 (氏名) 山下 陽
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 0568-88-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	33,560	—	2,811	—	2,900	—	2,437	—
20年3月期第3四半期	26,243	△33.0	173	△96.9	525	△91.0	△107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	164.88	—
20年3月期第3四半期	△7.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	50,696	—	24,977	—	49.2	—	1,686.51	—
20年3月期	46,471	—	23,305	—	50.0	—	1,571.78	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,932百万円 20年3月期 23,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	39.9	3,600	—	3,700	374.7	2,700	—	182.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 CLK株式会社)

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,783,900株 20年3月期 14,783,900株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 196株 20年3月期 190株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,783,709株 20年3月期第3四半期 14,783,744株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の減速や急激な円高の進行により、設備投資の減少、雇用環境の悪化、個人消費の落ち込み等、景気は急速な後退局面を迎えました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールは2年前までのパチスロ遊技機中心からパチンコ遊技機に比重をおいた営業に変化し、また、いわゆる1円パチンコ等の低貸玉営業が全国に広がり、ファン層の拡大に向けた動きが見られました。しかしながら、企業をとりまく厳しい金融環境に変化は見られず、依然として新規出店等の大型投資を抑える傾向は続いております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、新ブランド「MIRAI GATE」の普及と定着、制御システム事業におきましては、企画・提案力向上を目指し、市場に評価される機種作りに邁進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高335億60百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益28億11百万円（同1,521.6%増）、経常利益29億円（同451.7%増）、四半期純利益24億37百万円（同25億44百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（情報システム事業）

顧客であるパチンコホールでは、パチスロ遊技機からパチンコ遊技機への入れ替え等、既存店舗での小規模な投資が目立ちました。このような市場環境のなか、当事業は、「MIRAI GATE」システムとサービスの普及と定着を進め、ネットワーク対応型の情報公開機器として新たにデータ表示ランプ「IL-A2」を発売し、ホールコンピューティングシステム「CII」とともに拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は172億25百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は27億34百万円（同23.0%増）となりました。

（制御システム事業）

当事業は、前年同期に比して販売機種数が増加し、その中から高い評価を受けた機種も多く出たことから、販売台数が前年同期を大きく上回ることとなりました。その結果、製品販売は97億3百万円（前年同期比128.2%増）となりました。また、商品販売においても、販売台数が増加したことにより53億94百万円（同42.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は150億98百万円（同88.1%増）、営業利益は17億8百万円（同17億11百万円増）となりました。

（アミューズメントコンテンツ事業）

当事業のコンシューマゲームにおきましては、第1四半期連結会計期間より、受託を中心に開発を行っております。携帯電話ゲームにおきましては、昨夏の携帯電話の販売手法の変更により買換需要が大きく減少し、これにより買換時に発生していたコンテンツ需要が低下しました。

この結果、当事業の売上高は12億37百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失は1億77百万円（同1億99百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、現預金は減少しましたが、売上債権及びたな卸資産等の増加により42億25百万円増加の506億96百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ仕入債務等の増加により25億54百万円増加の257億19百万円となりました。また純資産では、前連結会計年度末に比べ利益剰余金の増加により249億77百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント下降の49.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30億37百万円減少の113億10百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益28億13百万円、減価償却費11億44百万円及び仕入債務の増加額29億20百万円等がありました。また主な減少要因として、売上債権の増加額46億86百万円、たな卸資産の増加額34億17百万円及び法人税等の支払額9億59百万円等がありました。その結果、使用した資金は9億55百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得があったことにより使用した資金は8億63百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び配当金の支払により使用した資金は12億9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗及び通期業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月28日公表の業績予想を、次のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	43,000	2,900	3,000	2,500	169.11円
今回修正予想(B)	51,000	3,600	3,700	2,700	182.63円
増減額(B-A)	8,000	700	700	200	—
増減率(%)	18.6	24.1	23.3	8.0	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	36,466	△36	779	△187	△12.70円

詳細は、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

CLK株式会社は、当社連結子会社である元気株式会社へ全ての事業を承継し、平成20年12月11日付で東京地方裁判所より特別清算終結の決定がありましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43,038千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益で92,168千円、税金等調整前四半期純利益で108,352千円増加しております。

また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,330,622	14,347,766
受取手形及び売掛金	13,880,821	9,194,423
有価証券	8,000	38,000
商品及び製品	2,742,312	2,082,880
仕掛品	1,168,055	677,841
原材料及び貯蔵品	5,335,453	3,068,871
繰延税金資産	253,170	197,757
その他	436,210	889,364
貸倒引当金	△52,011	△37,584
流動資産合計	35,102,634	30,459,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,070,341	3,243,077
土地	2,510,828	2,516,925
その他（純額）	1,410,861	1,331,343
有形固定資産合計	6,992,031	7,091,345
無形固定資産		
のれん	71,791	88,440
ソフトウェア	1,207,070	1,346,095
その他	41,039	41,857
無形固定資産合計	1,319,902	1,476,393
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,463,325	1,525,643
投資不動産（純額）	2,807,319	2,816,945
長期預金	1,400,000	1,400,000
その他	1,817,753	1,925,130
貸倒引当金	△206,513	△223,832
投資その他の資産合計	7,281,885	7,443,886
固定資産合計	15,593,818	16,011,626
繰延資産	170	272
資産合計	50,696,624	46,471,220

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,639,374	12,718,593
短期借入金	5,098,328	5,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	435,000
役員賞与引当金	139,261	9,486
その他	2,582,149	2,646,071
流動負債合計	23,859,113	21,034,151
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,600,000
退職給付引当金	30,017	21,940
役員退職慰労引当金	241,190	277,918
その他	189,121	231,384
固定負債合計	1,860,329	2,131,243
負債合計	25,719,442	23,165,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	23,575,036	21,876,704
自己株式	△491	△485
株主資本合計	24,928,553	23,230,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,379	6,544
評価・換算差額等合計	4,379	6,544
少数株主持分	44,248	69,053
純資産合計	24,977,181	23,305,825
負債純資産合計	50,696,624	46,471,220

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	33,560,530
売上原価	22,433,826
売上総利益	11,126,703
延払販売未実現利益控除	—
延払販売未実現利益戻入	27,563
差引売上総利益	11,154,267
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	8,342,446
営業利益	2,811,820
営業外収益	
受取利息	16,067
受取配当金	7,089
受取ロイヤリティー	70,528
不動産賃貸料	80,762
その他	53,477
営業外収益合計	227,925
営業外費用	
支払利息	71,947
為替差損	37,546
その他	29,470
営業外費用合計	138,964
経常利益	2,900,780
特別利益	
固定資産売却益	1,453
投資有価証券売却益	6,000
前期損益修正益	16,183
特別利益合計	23,636
特別損失	
固定資産売却損	11,745
固定資産除却損	30,108
投資有価証券評価損	13,201
貸倒引当金繰入額	1,300
会員権評価損	18,768
和解金	34,560
その他	755
特別損失合計	110,439
税金等調整前四半期純利益	2,813,978
法人税、住民税及び事業税	335,609
法人税等調整額	65,655
法人税等合計	401,265

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

少数株主損失(△)	△24,804
四半期純利益	2,437,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,813,978
減価償却費	1,144,156
のれん償却額	2,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,728
受取利息及び受取配当金	△23,156
支払利息	71,947
持分法による投資損益 (△は益)	△4,657
その他の営業外損益 (△は益)	△60,649
固定資産除却損	30,108
固定資産売却損益 (△は益)	10,292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,000
会員権評価損	18,768
その他	17,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,686,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,417,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,920,781
その他の資産の増減額 (△は増加)	434,173
その他の負債の増減額 (△は減少)	820,333
小計	47,018
利息及び配当金の受取額	23,072
利息の支払額	△66,164
法人税等の支払額	△959,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△955,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却及び償還による収入	86,000
投資有価証券の取得による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△687,851
無形固定資産の取得による支出	△356,756
有形固定資産の売却による収入	12,550
定期預金の預入による支出	△320,000
定期預金の払戻による収入	300,000
会員権の売却による収入	8,184
敷金及び保証金の回収による収入	33,113
貸付金の回収による収入	41,333
その他	50,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,043

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△120,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126,672
長期借入金の返済による支出	△235,000
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△727,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,037,143
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,310,622

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,225,367	15,098,027	1,237,135	33,560,530	—	33,560,530
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	—	15,000	15,180	(15,180)	—
計	17,225,547	15,098,027	1,252,135	33,575,710	(15,180)	33,560,530
営業利益又は 営業損失(△)	2,735,126	1,708,890	△162,347	4,281,669	(1,469,849)	2,811,820

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、情報システム事業で20,541千円、制御システム事業で22,496千円それぞれ減少しております。

(2) 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、当第3四半期連結累計期間の営業利益が92,168千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売 上 高	26,243,349
II 売 上 原 価	17,730,710
売 上 総 利 益	8,512,639
III 販売費及び一般管理費	8,339,243
営 業 利 益	173,395
IV 営 業 外 収 益	452,761
1 受 取 利 息	16,950
2 受 取 配 当 金	6,543
3 保 険 収 益 金	213,972
4 特 許 料	89,772
5 不 動 産 賃 貸 料	79,131
6 そ の 他	46,390
V 営 業 外 費 用	100,335
1 支 払 利 息	57,638
2 租 税 公 課	10,403
3 持分法による投資損失	4,292
4 そ の 他	28,001
経 常 利 益	525,821
VI 特 別 利 益	313,435
1 固 定 資 産 売 却 益	45
2 貸倒引当金戻入益	310,147
3 そ の 他	3,241
VII 特 別 損 失	234,268
1 固 定 資 産 売 却 損	42,189
2 固 定 資 産 除 却 損	50,951
3 減 損 損 失	115,289
4 そ の 他	25,837
税金等調整前第3四半期 純利益	604,988
法人税、住民税及び事業税	524,182
法 人 税 等 調 整 額	182,223
少 数 株 主 利 益	5,712
四 半 期 純 損 失	107,129

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前第3四半期純利益	604,988
2 減価償却費	1,108,351
3 減損損失	115,289
4 のれん償却額	2,842
5 貸倒引当金の増減額(△減少額)	△416,328
6 役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	23,772
7 受取利息及び受取配当金	△23,494
8 支払利息	57,638
9 保険収益金	△213,972
10 持分法による投資損益	4,292
11 その他営業外損益	△67,399
12 固定資産除売却損	193,514
13 固定資産売却益	△45
14 その他非資金損益	5,089
15 売上債権の増減額(△増加額)	△393,801
16 たな卸資産の増減額(△増加額)	△2,925,577
17 仕入債務の増減額(△減少額)	1,245,808
18 その他資産の増減額(△増加額)	△141,336
19 その他負債の増減額(△減少額)	△264,302
小 計	△1,084,669
20 利息及び配当金の受取額	22,862
21 利息の支払額	△56,828
22 法人税等の支払額	△677,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,796,424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の売却・償還による収入	60,050
2 投資有価証券の取得による支出	△15,750
3 有形固定資産の取得による支出	△270,570
4 有形固定資産の売却による収入	46,811
5 無形固定資産の取得による支出	△448,907
6 定期預金の解約による収入	300,000
7 会員権の売却による収入	108,226
8 保険積立金の解約による収入	864,780
9 保険積立金の積立による支出	△54,829
10 敷金保証金返還による収入	68,286
11 貸付による支出	△100,000
12 その他	33,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 社債の償還による支出	△225,000
2 短期借入金の純増減額(△減少額)	△140,000

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
3 長期借入金の返済による支出	△57,450
4 自己株式の取得による支出	△76
5 配当金の支払額	△729,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,774
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,328
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△2,358,309
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,105,110
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	9,746,800

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	情報システム 事業	制御システム 事業	アミューズメント コンテンツ事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,628,905	8,025,287	1,589,156	26,243,349	—	26,243,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,628,905	8,025,287	1,589,156	26,243,349	—	26,243,349
営 業 費 用	14,404,659	8,027,541	1,966,182	24,398,383	1,671,570	26,069,953
営 業 利 益 又は損失（△）	2,224,246	△2,254	△377,025	1,844,966	(1,671,570)	173,395

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,671,570千円）の主なものは、
親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。